

令和5年度秋田県総合政策審議会第2回未来創造・地域社会部会（議事要旨）

1 日時 令和5年7月13日（木）15:00～17:00

2 場所 議会棟 大会議室

3 出席者（敬称略）

【未来創造・地域社会部会委員】

石田万梨奈（onozucolor 代表）

加藤 未希（合同会社CHERISH 代表社員）

鈴木 了（まちづくり団体HAPPOTURN メンバー）

能登 祐子（能代市自治会連合協議会 会長）

原田美菜子（認定特定非営利活動法人環境あきた県民フォーラム 副理事長）

【県】

今川 聡（あきた未来創造部次長）

橋本 裕巳（あきた未来創造部あきた未来戦略課長）

真鍋 弘毅（あきた未来創造部移住・定住促進課長）

六澤恵理子（あきた未来創造部次世代・女性活躍支援課長）

飯澤 主貴（あきた未来創造部地域づくり推進課長）

畠澤 勇一（企画振興部市町村課チームリーダー）

信太 博之（企画振興部デジタル政策推進課長）

加賀谷 修（健康福祉部健康づくり推進課国保医療室長）

中村 康二（健康福祉部保健・疾病対策課政策監）

近江 賢治（生活環境部環境管理課長）

田口 好信（生活環境部温暖化対策課長）

大門 洋（生活環境部環境整備課長）

高野 優（建設部都市計画課長）

近藤 雅（建設部下水道マネジメント推進課長）

金沢 克己（建設部建築住宅課長）

安田 友也（教育庁幼保推進課チームリーダー）

伊藤 淳（教育庁高校教育課チームリーダー）

佐々木達也（教育庁生涯学習課チームリーダー）

4 議事

(1) 提言に向けての意見交換

□橋本あきた未来戦略課長

部会資料の内容等について説明

目指す姿1について

●能登部会長

ただいまの説明を受けて、意見交換を進めていきたい。始めに第1回部会で意見の少なかった項目について意見を伺う。

まずは、「新たな人の流れの創出」について、意見をいただきたい。

●石田委員

Aターン就職の促進についてである。秋田に仕事が見つければ移住したいと思っている人でも、首都圏のように人材紹介サービスが多くなく、就職活動が非常に大変だったという話を聞いた。秋田にも人材紹介サービスはあるが、県外の方が知る機会のないスモールビジネスもあるので、なかなかその辺が難しいのだと思う。就職サイトを利用したことがなく、どこまで機能しているかは分からないが、「KocchAke (こっちゃけ)！」を見ると、様々な企業が載っていて、企業とのマッチングを介して就職につながるのだらうと思った。

人材紹介の場合、相談相手がいって、キャリアコンサルティングがあり、その人が求める生き方や働き方、仕事の種類などを引き出しながら、就職先を決めるという媒介役を担ってくれれば良い。その機能が大事だと思うし、その質も分かれ目になると思う。

関係人口に関して、「新しい働き方により人の流れ促進事業」のワーケーションなどは良いと思う。逆に、秋田にいる人たちが、県外に勉強や学び、仕事のために、直に首都圏に学びに行く支援があると、秋田にいる価値がより高まり、秋田にいても良いというインセンティブになると思う。

●能登部会長

確かに、外に出て違う文化等に触れることは、大切なことだと思う。そういったサポートがあれば良い。

●石田委員

若者チャレンジ事業では、採択された方が外に学びに行っており、非常に良いと思ったが、もう少し幅広くやれる方法があれば良い。

●能登部会長

デジタル化が進んでいることから、オンラインで学ぶ機会があっても良いと思う。何でも、

体験することと学習することが大事だと思う。

●加藤委員

私自身、6、7年前、東京に住んでいる方々に、秋田の子育てに関する情報を話す機会をいただいた。20人程度の方々に、秋田の子育て情報を直接発信したが、夫婦で参加されている方も多く、移住を考えてる方や情報を得たいという方が集まっていて、秋田の暮らしのことも質問された。私たちは普段住んでいて何とも思わないことでも、東京に住んでいる方だと、雪はどうなのか、雪が不安など、秋田では当たり前のことを知りたいし、不安に感じていたことを覚えている。私が個別で話して知り合った2組は、実際に秋田に来て、その後移住された。

オンラインも主流になり、楽ではあるが、やはり対面は大事だとコロナ禍の影響もあって感じさせられた。実際に話して、そこに住んでいる方や県のスタッフの人柄などもあると思うが、安心できる場所を、夫婦で聞いて判断してほしい。その時はお腹に赤ちゃんがいる方も参加していて、出産に関しての不安も話していた。

ネットでいろいろな情報も得られるが、そういった機会を設けて、実際に秋田に住んでいる方や仕事をしている方、子育てをしている方が、それぞれの立場を代表して、実際に参加し、そこで話をすることが、相手にとって一番大事な部分だと思う。コロナ禍も収束しつつあるので、そういった機会を増やすと、現実的に移住を考えてくれる方が増えるのではないかと感じた。

●鈴木委員

「秋田型教育留学推進事業」は、新聞にも掲載されており、非常に嬉しく感じた。ぜひとも今年も引き続き力を入れていただきたい。

実施市町村、取組内容を詳しく教えていただきたい。

□佐々木生涯学習課チームリーダー

平成28年から取り組んでおり、今年度で8年目を迎える事業である。実際に取り組んでいる市町村は、北秋田市、五城目町、仙北市などである。

昨年までの7年間で延べ400名の県外児童生徒が体験している。関係人口、移住定住を見据えた事業ではあるものの、なかなか本県への移住に至る家庭がなかったが、7年目となる令和4年度にして、第1号となる家族が五城目町に移住された。

なお、これまで取り組んだ市町村は、先ほどの3市町のほか、八峰町、東成瀬村、小坂町、にかほ市である。

●鈴木委員

小学生中心かと思うが、そのとおりか。

□佐々木生涯学習課チームリーダー

中学生も少なからずいるが、小学生中心である。

●鈴木委員

秋田の教育が有名なことは、全国に知れ渡っていると思うので、引き続き頑張っていたきたい。そして、保育園児・幼稚園児の時期から、秋田の自然の中で育てたいというニーズはきっとあると思うので、就学前の心を育むような年齢の方を受入できるよう、保育機関と住む場所のセットを用意してもらうように検討していただければ嬉しい。

また、移住1号との説明であったが、成果を出すのは非常に難しいと思う。しかし、秋田で数ヶ月でも過ごしたことは、ずっと家庭でも言い続けるし、心の中にも残ると思う。もしかしたら、大学受験のときに教養大を受けてみようとなるのは10年後かもしれないが、有り得ると思う。そこで数ヶ月過ごしたという体験だけでも、縁を感じると思うので、長い目で見て、続けてほしい。

「若者の県内定着・回帰総合支援事業」は、首都圏の県出身大学生等に情報を提供するため、相談員を配置するという事業と捉えている。私自身も大学進学をきっかけに県外に出た。

個人情報扱いが厳しくなっており、そういった人の情報をキャッチすることが非常に難しいと思うので、高校時代から登録してもらう仕組みを現在も進めていると思うが、更に力を入れていただきたい。一度県外で鍛えて戻って来るパターンは、その人にとっても、県にとっても非常にプラスである。秋田には、首都圏のように層の厚い大学の環境、幅広い分野の会社はないため、秋田県に留まらずに、他県の大学や就職で5年から10年程度鍛えて、即戦力を獲得する手法が一番効率的だと思う。

私も首都圏にいて、疲れていた時に、秋田に帰ってきて良かったと感じたので、ここも粘り強く頑張っていたいただきたいと思う。

●能登部会長

交流や体験は非常に大事だと思うし、小さい頃に秋田にいと、秋田に対する愛着もどんどん湧くと思う。そこから一時離れたとしても、また秋田に戻りたいという気持ちになるかもしれないので、交流を持つことと愛着を持ってもらえるように努力をする。10年程度かかるかもしれないが、本当に粘り強くやってほしい。

●鈴木委員

県内の高校生は、この事業で登録してもらうことが可能だが、既に県外にいる18歳から30代の年齢層の方に、新しく登録してもらうことは、非常にハードルがあると思う。アプリを作っても、その人が見つけてくれなければどうしようもなく、見えないところに闇雲に網をかけるような感じだと思うが、帰省するタイミングは何回かある。例えば、厄払いであ

る。参加する方は、地元への愛着や楽しい気持ちがあると思うので、そこで、そういった資料を配布することが効率的だと思う。私の周りでも同窓会がきっかけで3人帰ってきている。

□今川あきた未来創造部次長

同窓会や同級会が一つの大きいポイントだと思っている。県職員だけでは、なかなかそういう情報をキャッチすることができないので、市町村を通じて、そこに重点的に一個ずつアタックしていくしかないと思う。

そういった中で、あまり重荷にならないような形で、こういうのもあるよ、という紹介ができれば本当に良いと思う。

●原田委員

仕事や地域づくりを通じた人材の誘致と関係人口の拡大だが、地域づくり活動がそこになければ誘致できないので、そういった地元側である受入側の活動の活性化も同時進行しなければいけないと思う。そこに向けて、県外の方に協力を頼み、お互い得るものがあれば、お互いにとって成功になる。お互いがwin-winになるような取組を計画しなければいけないと思う。

鈴木委員が仰っていたように、小学生がいる家庭の留学の大人版ではないが、高校卒業後から20代くらいをターゲットに、秋田を第二のふるさととを感じるような交流イベントやホームステイのような取組みはできないか。思い出を作ると、関心も高くなるし、そういったイベントをすることで、いつか暮らしてみたいと思う人が、1組でも2組でも増えるのではないか。

そこでは県外から来た方だけではなく、地元の同年代の方々と交流してもらい、出会いの場として次の課題である結婚とか、秋田で家庭を持つことにもつなげていけるような連続した効果のある交流事業があれば、楽しそうである。

秋田の家庭に受け入れていただくためには、セキュリティなどへの配慮も非常に必要だと思う。まずは秋田の暮らしを一步踏み込んで経験してもらおう。3日間程度で、肌に感じるものがあると思う。

●石田委員

「新しい働き方による人の流れ促進事業」は、研修なども該当するのか。

□真鍋移住・定住促進課長

ワーケーションの内容は任意であるため、例えば企業の研修で活用することやパッケージ要素を強めたものなども該当する。

●石田委員

企業向けの研修は会議室で行っているが、大自然の中でリフレッシュして研修をすることは効果が高いので、非常に良いと思う。

□真鍋移住・定住促進課長

企業からの研修ニーズとして、他県では、例えば和歌山県白浜町では、企業をいろいろな形で受け入れて、地元の方との交流を交えながら経営者の意識改革を行っているところもある。本県としてもワークショップの実施などを通じて、そういった受入体制を構築できたらと考えている。

目指す姿2について

●能登部会長

「結婚・出産・子育ての希望がかなう社会の実現」について、いかがか。

●加藤委員

現在、子育て真っ最中のお母さんたちと交流する機会が多く、連絡いただいた方の知人に、二人目の子どもが産まれて、育児ノイローゼになってしまった方がおり、託児とか一時預かりの受入ができる施設などの情報があれば教えてもらいたいという相談を受けた。

コロナ禍での出産で、以前よりも育児ノイローゼ気味の方やうつを発症する方が増えてきていると感じている。私は保育園を運営しており、定員が19人以下という小規模保育園である。定員に空きがあれば、一時預かりの受入ができる体制にあるが、保育士と園児の人数で決まっている受入人数があるので、なかなか今現在、受入ができない状態である。保育園・幼稚園の一時預かり枠はどうしても足りない。

近くの幼稚園・保育園に預けたい方も、基本的には受入がなかなかできないことが多い。民間で託児や一時預かりを行っている施設もあるが、1時間800円から1,000円程度の料金がかかる。ファミリーサポートセンターもあるが、最初に対面で面談をして、そこから利用日の申込みをすることになり、実際に預けるまでに時間がかかってしまう。どうしても今すぐ受け入れてほしいのに、申込みをする段階でハードルが高いという声が多い。現実的には命を預かることなので、預ける人との打ち合わせはもちろん大事だと思うが、そういったところがなかなかできないという声も多い。

秋田市の子育て広場、市役所のセンタースや東部・西部・南部・北部の市民サービスセンターと、無料で遊べる子育て広場があり、そこには基本的に先生がいて、親子で来て遊んだり、子育て情報などを話している。そういったところで一時預かりをしてもらえる環境があればと思う。子どもを少し預けて、育児相談ができるといった環境を民間で運営することは難しいので、託児のフォローを、県や市と連携して上手くやれば良いと感じた。

●能登部会長

気軽に相談できる拠点や居場所があれば、非常に良いと思うので、行政と連携してやっていただきたいと思う。

「出会い・結婚への支援」についてお聞きしたい。

●鈴木委員

「出会い・結婚への支援」で、出会いの機会の提供について、非常に大変な思いをした。男性にとっても、女性にとっても繊細な部分で、参加する方の気持ちがどのくらい婚活に向いてるのが分からないし、コミュニケーションを取りながらも探る感じがあると思う。異性の友達が欲しい人から、すぐに結婚相手を見つけない人との思いの差を、プロではない、自分たちが受けとめられるのかと。

一方で市町村は、婚活イベントに補助金をしている。民間の団体が実施してくれるのは良いことだが、プロではない人達が簡単に扱えるものなのかと思う。成果が出た時は非常に嬉しいが、その成果は本当に携わる私たちのおかげかが分からない部分もあるので、非常に難しい。

集客自体も非常に大変で、特に地元で呼びかけると、知り合いと会ったり、気まずさ、恥ずかしさがあると思う。市町村だと、役場の方や近くの知り合いがいることもあり、簡単に扱って良いのかとと思っていた。

どうしたら良いのかを考えると、最近ミルハスでコンサートが非常に多い。有名なアーティストが来ていて、20代や30代の方が参加するコンサートも多いと思うので、そういったファンが集まった後に開催するイベントを企画して、今後も続けていければ良いのではないかな。同じアーティストを好きなことは共通点だと思うし、更に、バスケットやサッカー、ラグビーのプロスポーツもあるので、心から好きなことが共通してる人たちを後押ししてあげる方が、非常に効率が良く、その方たちにとっても良いことではないか。

街コンで共通点を探すことは、非常に心も体も疲れるので、少しでも楽に見つけるために、アーティストやスポーツの力を借りる。それに、県内の市町村や県外から秋田市に集まって来ると。

□六澤次世代・女性活躍支援課長

今の意見については、そのとおりだと思っている。県の課題認識として、婚活色が強いと若い人が抵抗があると考えており、昨年度から、「まずは出会いから」応援事業により、「友活」ということで、共通の趣味をテーマとしたイベント型の出会いの機会を創出している。イベントでは、お笑い芸人や音楽バンド、舞妓さんに来てもらい、一緒に楽しみながらお話をした後、料理やコーヒーなどの趣味を通じて、交流を図るものとなっている。こういったことを今後も実施していきたいが、女性の参加が少ないことを課題と捉えている。同じように周知しても、男性の参加者が多く、女性の参加を集めるために非常に難儀をしている。ど

ういった工夫があれば、女性にも抵抗なく参加していただけるか、意見があれば願います。

●原田委員

参加すること自体が怖いと感じる女性が多いと思うので、セーフティネットを事前に女性の方に理解してもらおう。もしトラブルが起きたときも、きちんと保護というか安全面に配慮していることを伝えることが大切ではないか。

男性のそういう熱意を女性は怖い部分があるので、鈴木委員が仰っていたように、キャンプや登山などの結婚を考える世代が好きな趣味を大いに活用したイベントを県内の施設で開催した方が良い。

女性の精神面のフォローもあれば、参加しやすくなると思う。これは、出会いの場づくりの一番の問題点だと思う。

●能登部会長

女性も男性も、登録すること自体が難しいのか。

□六澤次世代・女性活躍支援課長

結婚支援センターの登録は、比較的、積極的な結婚の意思がある方々だが、先ほど申し上げたイベントは、異性と出会いたい方がその都度応募する形である。

その都度、参加のフォローが必要だと思っている。

●能登部会長

そのイベントが終わると、また新たにその募集をする形か。

□六澤次世代・女性活躍支援課長

募集をして、イベントをやって、連絡先を交換していただく。我々はそれ以上基本的にタッチしない。希望があれば、その後のフォローとして、結婚支援センターに案内をしたり、相談に対応する。基本的に、出会いの場の提供が、『まずは出会いから』応援事業である。

●石田委員

私が地域おこし協力隊の時には、いろいろなニーズが聞こえてきたので、とにかくみんなの集まる場がいろいろな目的のためにあれば良いのではないかとということで、実行委員会を作って、百人で野鳥の森でバーベキューをするというイベントを行った。人と人がつながれば情報につながる、何か絶対生まれるという理由で実施すると、非常に参加しやすい。ただ、行政の事業としてやると、未婚の人限定のような制限をつけなければいけないという難しさが生じるかもしれない。結局、そのイベントには、100人以上の人が来て、自前でバーベキューセットを持って来てくれた。広場だから開放的だし、強制もされない結果、それ

が何年も続いて、五城目町の結婚支援事業となっている。

結婚サポーターのスキルアップを図るセミナーや情報交換会の開催に関して、仕事・生活・結婚に対して、最初に自分のありたい姿があった方が良いと思っているので、結婚サポートセンターの方が、どうだったら良いのか、どうしていきたいかということを引き出していくことが、大事だと思う。それがなくて、相手の条件ばかり言ってしまうと、結婚できたとしても、その先が幸せなのかなと思うので、自分自身の価値観に向き合っていくことが良い時間になると思う。

●加藤委員

女性がなかなか参加しないことに関して、私の団体でも子どもを連れて一人で来るのが不安だからお友達を誘って来る方が多い。友達を作りたいという思いで、一人で来られる方もいるが、女性は一人だと不安を感じやすいと思う。先ほど、鈴木委員の話でもあったように、趣味が合う人とつながった方が、結婚がゴールではなく、これからの生活もあるので、いろいろなイベントを開催することが一番良いと感じている。

一人で参加できない方にも、お友達同士で気軽に参加できる仕組みや、企業でも興味があるコンサートやスポーツ観戦を結婚されてない同僚の方々と一緒に参加できる仕組みがあれば、非常に良いと思う。一人で行くよりは、同僚や友だちと気軽に行ける方が、出会いにもつながると思う。趣味が同じところで、スポーツ観戦が非常に良いと感じている。

●原田委員

先ほどの発言の補足になるが、過去に参加された女性にインタビューをしても良いと思う。これまでの参加者の意見を反映し、改善していく方法も一つあると思う。

●石田委員

各委員が仰っていることの追従かもしれないが、この話をしている中で、サードプレイス(※職場や家庭以外の心地の良い「第三の場所」)が、どこまで秋田の中にあるのかと感じた。秋田出身で地域密着型の方などは、お祭りや地域コミュニティにも参加して、サードプレイスがあり過ぎて困ってる方もいるかもしれない。しかし、独身や30代、40代の方々に仕事と家庭以外のサードプレイスがどこまであるのか、自分の成長やただ楽しんで交流できる場所のコミュニティをどれだけ持っているのか。ただ単純にそこを増やすことが、結果こちらにも良い影響があるのではないかと思う。

●鈴木委員

出産の環境について、思っていることがある。妻が一人目を千葉県で、二人目を能代市で出産したが、出産した環境が全く違っていた。千葉は、産婦人科だけのアットホームな感じで、リラックスできる雰囲気があったが、能代は総合病院だったので、雰囲気が違った。私

もそこで生まれて、自分の息子もそこで生まれたので、感慨深かったが、妻に話を聞くと、本当は産婦人科だけの病院で、二人目も出産したかったという話だった。

八峰町や能代市だと選択肢がないが、産婦人科だけの個人クリニックで過ごしたいというニーズもあると思う。そういった産婦人科の良さをPRして、産む場所の選択肢を増やしてあげたら良いと思う。

●能登部会長

医療の現場は大変なので、そこまで考えることは難しいと思う。行政として関われる部分があったら協力していただきたいと思うが、意見いただけるか。産婦人科が減っていく中で、改善できることがあるのか。

□保健・疾病対策課 中村政策監

所管が医務薬事課になるが、県内で分娩を取り扱っている医療機関の中で、地域によっては総合病院よりもクリニックの方が取扱件数が多いというところもある。

ただ、少子化の影響で、分娩を取り扱う医療機関は減少傾向にあるので、それを維持していくための助成金はあるものの、増やすことは難しい状況ではないかと感じている。

●能登部会長

産婦人科の個人病院がない訳ではないが、入院を受けないようにしているので、出産できる病院が一つだけになっているという現状である。したがって、数を増やすことはなかなか大変なことだと思う。

●鈴木委員

仕事や娯楽でもあるが、秋田県の選択肢の狭さが嫌で、秋田を出て行く女性が多いのかもしれない。病院は、高齢者や子どもにとっても非常に大事だし、アクセスをしやすい場所が一つでも増える、増えないのであればしっかり守る、ということに秋田県として取り組み、PRができれば良いと思ったので、引き続きよろしく願います。

●能登部会長

若い人たちのことなので、若い人同士のコーチングや、その人たち自身が企画して、コーディネートをする形もあると思う。誰かが提案したものに入るのではなく、みんなでワークショップなどを企画し、やってみることも一つの方法だと思った。

●原田委員

確かに当事者が企画する方法は面白そうである。与えられた場ではなく、リクエストや今まで参加してもらった方からの提案を受けてみる。ただ与えるだけではなく、ワークショップ

プもそうであるが、良いかもしれない。

●能登部会長

いろいろな形のワークショップはあると思うが、それを試行することも良いと思う。

目指す姿3について

●能登部会長

「男女共同参画の推進」に関して、いかがか。

□六澤次世代・女性活躍支援課長

非常に大きなテーマなので、少し課題認識として補足させていただく。

男女共同参画の推進は、長らく県として取り組んできており、最近であれば、その中でも、女性の活躍ということで、特に職業生活における女性の活躍にも取り組んでいるが、そのベースとなる部分では、男性・女性共に役割分担意識の解消がまだまだ進んでいない。これが解消されなければ、もしかすると秋田県の人口問題などの様々な課題の解決につながらないような、根底の考え方ではないかと思っている。

既に、職業生活に関する意見をいただいているが、地域や自治会、防災などの職業以外の部分で、男女のギャップを解消するための意識の働きかけや啓発について意見をいただきたいと思う。

●能登部会長

子どもたちの教育が大事だと思う。学校での副読本の中で、何が大切なのかを教えていくことが重要だと思う。

●石田委員

家庭の中では、いまだ両親やおじいちゃん、おばあちゃんがバイアスの中で役割分担をしており、それを子どもたちが見ている。一方で、教育現場ではアンコンシャスバイアスを学べる授業をしていくことが、未来を作る子どもたちへの意識に対して一番大事だと思う。先ほどの話の中でライフプランを考えてもらうとか、結婚や子育てに前向きな意識を作るといった話があったが、その辺の整合性を図りながら、いろいろな価値観を大切にするべきだと思う。男女共同参画というイメージがあると思うが、そのイメージとDE&Iとは違う雰囲気を感じていて、イメージの成せる技みたいなどころがあるのではないかと思っている。

個々のイベントやセミナーに関しては、企画力の成せる技、いかにそれらしくやらずに、いろいろな合わせ技でやる。目的を明確化して宣伝すればするほど離れていくので、そこを上手くやる工夫は、大事だと思う。これは結婚事業、これは男女共同参画事業、と言え言うほど離れていく部分をどうするかという観点は大事だと思う。

●加藤委員

結婚されて、子育てをしている女性の方には、パートナーである旦那さんの理解が大事である。最近感じるのが、女性の活躍とあるが、女性が前に出ていくと、夫婦仲があまり良くなかったり、別々の道を歩むこともある。私も女性が活躍することは非常に大事だと思うが、最終的には別々の人生を歩み始めて、別々になった女性が活躍するということもあるので、難しいと感じている。

女性は子育てや家庭という考え方が、どうしてもある時代なのかなと感じているので、最初に、男性が女性に対する考え方を尊重することが大事だと思う。育児に対して、非常に積極的なお父さんが増えてきているとも感じている。

●能登部会長

尊重し合うということに尽きると思う。立場を理解していくことになる。

●加藤委員

最終的に、夫婦仲を子どもたちが見ているので、その部分を夫婦でも勉強していかなければいけないと感じる。

●鈴木委員

性別の役割分担意識が根強い集落に住んでおり、ある意味、伝統があればあるほど、その意識が残っているところもあり、地域でのお祭りをするとき、男性は準備や打ち上げをして、女性は片付けをすることが当てはまると思った。

そういうのを見ていて、そのことに問題意識を持っていない世代が行っていることなので、変えていくことは非常に難しい。だが、それを毎年行くと、自分たちも行き着けばそういう歳になって、改革が起こらなくなりそうである。この解消に向けた講座の開催とあるが、県で集落の人にどういった話をするのか。

□六澤次世代・女性活躍支援課長

例えば、男性の自治会長が多いが、地域には女性も多くいる。女性の意見は、地域の持続性などを決めるために非常に貴重だと思っている。その講座では、女性の意見を取り入れながら、地域運営ができるようなあり方について、女性自身の考え方のほか、家族や地域の理解などの好事例を交えつつ、女性が頑張っている地域を紹介し啓発している。

●能登部会長

女性の自治会長は、増えていない。でも、意識改革は女性にも必要だと思うし、女性自身が変わっていかなければいけないと思う。そこが一番のポイントだと思っている。

男性やパートナーは、それを理解するということになる。

●鈴木委員

私が住む地域の消防団員は、男性が100%で女性がいない。今は、練習後の飲み会は減っているが、集まる回数が多くなると、女性はその都度家で子どもの面倒を見て、家にいる時間が長くなる。そうすると母親同士でそのことが共通の話となり、悪口を言う。いちいち文句を言われる父親たちは、父親同士で何で分かってくれないんだということを僕ら世代でも言う。お互いの理解というところである。

「男女の」ということで考えると、男性は男性で縛られていること、逃れられないこともあると思っており、逃れられないことが問題である。

また、「消防団や祭りの準備をやらなければいい」と一言と言われるが、これをやらなければどうなるのかということが、根強い問題だと思う。

男に産まれたら産まれたで、逃れられないことはたくさんある。こういう地域で暮らしたくないと思うし、縛りが無い都会に行きたくなる気持ちも十分分かる。そういうことが嫌であることを家庭内で話すと、子どもたちがそれを聞いており、こんな地域で暮らしたくないともなる。

●能登部会長

男女共同参画というお互いを支える、尊重するというのを、大人たちが常に意識していくことが大事である。そして、そういう地域にしていくことが必要だと思う。

□六澤次世代・女性活躍支援課長

女性が県外に流出する理由はいろいろあるが、やはりその地域に戻ったときに、古い慣習といったことが息苦しいという意見もある。そういった男性、女性が無関係に活躍できる、お互いを尊重できる社会にするためには教育が大切であるとの話もあり、そういった啓発活動を今後も継続する必要があると思って聞いていた。

●能登部会長

社会や家庭の中で、そういう意識を高めていくしかないと思う。

●鈴木委員

そういうことが嫌で、県外に出てる女性が多いという事実を知らない男性は、たくさんいる気がする。こういった会議に参加したり、県庁で働いてると、そういった話題も出ると思うが、普通の仕事をしていて、自分の親の代からそういった活動をしていると、当たり前になっている。そこを強烈にガツンと頭を叩くような啓発活動をお願いする。

□橋本あきた未来戦略課長

祭りや伝統行事については、男女の役割がまだあると思うので、こうあるべきだということとは話せないが、本県の日常生活における活動に対する寛容性は、民間の調査においても46位と低く、県としても気を付けたいと思っている。県でも昨年、多様性条例を制定し、お互いの違いを認め、差別をなくしていくということで、YouTubeでのCM放送などいろいろな啓発をしている。考え方を改めるためには、時間はかかると思うが、昔のような考えの人たちにも、今は多様性の時代であることを継続して啓発していきたいと思っている。

目指す姿4について

●能登部会長

次に、「地域住民が主体となった地域コミュニティづくり」である。

私は自治会活動に参加しているが、自治会に加入しない方が増えていることは、非常に問題だと思っている。地域の中で、既存の組織である自治会や町内会がきちんと機能していることが、社会の循環へとつながってくると思う。地域の組織に加入することを推進していきたいと思い、パンフレットも作っているが、集合住宅に住む人は、自治会などには関わらない時代になっているので、その辺を改善できないかと思う。

幅広い年齢層が関わることは非常に大事だと思う。若者から高齢者まで、みんなが一緒に楽しめる空間づくりのために朝市マルシェをやった。

様々な世代が地域に関わるのが大事ということで、それを積極的に推進する、そうしないと地域が衰退してしまう状況だと思うが、いかがか。

●原田委員

町内会という範囲で話すと、私はアパートに住んでおり、ゴミ収集場の維持管理、募金のお知らせ、回覧板はあるが、アパートの人との関わりはほとんどない。しかし、安全面で町内会は必要だと思う。

地域の人からすれば、新しいアパートができて、知らない人が入ってきたという意識もあるだろうから、プライバシー保護と折り合いの付くレベルで、建物を管理している会社と町内会が調整する。全員が全員、アパートの住民のことを知らなくても良いと思うが、地域の安全を守るという意味で、役員レベルまでを把握することで良いと思う。また、町内会に入らない方は、アパートを契約する会社が費用を盛り込まない場合もある。

コロナ禍に、秋田県のLINEからいろいろな情報を受け、安心感を持った。そのため、自分からLINE登録して、県の情報を拾えるような仕組みがあると有り難い。また、地域行事やゴミ収集などの暮らしの基本的な情報にもアクセスしたいので、地域とか町内会に関わらず、知っておいた方が良いような情報も入手できると嬉しい。

県のアプリがあっても良い。広報もあるが、なかなか偶々まで見ない。スマホにより、つながりが一切なかった人ともつながることができる。更につながりたいと思った人は、町内

会に連絡をする。関わりがない人に、こういうツールがあっても良いと思った。

□飯澤地域づくり推進課長

先ほど部会長の話にもあったが、地域づくりにおいては、町内会等や地域運営組織が非常に大切だという意識を持っている。ただ、人口減少や少子高齢化が進行してる中であって、単独では、集落の運営が困難な状況になってきているものと認識している。そのため、「持続可能な集落対策総合推進事業」において、複数の集落が一緒になり、新たな生活圏や活動主体となる地域運営組織の形成を促進するという方向性で施策を進めている。

複数の集落で、地域課題の解決に向けて様々な取組を行うためのお手伝いや、集落等における地域活動について女性の視点から生まれる新たな活動へのアプローチ、ネットワークづくりのため、女性の方々のみが集まる機会を提供し、地域活動としてやりたいことを考えてもらい、実際に行動するための支援を行うことを考えている。

町内会等の意見も大切だが、例えばこういったところについても、意見をいただきたいと考えている。

●能登部会長

アプリなどの話は可能性としてあるのか。

□飯澤地域づくり推進課長

町内会の情報について発信できるようなアプリは、現時点では考えていない。我々が行っているのは、地域の魅力や担い手の募集などを発信し、地域に来てもらえるような情報を発信している。町内会については、今後研究していきたい。

●能登部会長

「元気ムラ」については、県のウェブサイトでそれぞれの地域における素晴らしい活動を発信している。

我々もイベントがあると来てもらっているが、そういうところが県の優れたところだと思う。地域を大事にする、こういうこともあるということを知ってもらうので、そういう発信も継続して、地域の大切さを伝えてほしい。

●鈴木委員

実体験だが、コロナ禍で中止していた地域の子どもの祭りを3、4年ぶりに開催するとき、集落の子どもの人数が足りなくなり、交流がある集落の子どもにも対象範囲を広げた。これも、新たな生活圏の形成になると思う。規模が小さくなってきたら、広げなければいけないこともあると思うが、コミュニティがなくなる前に、この活動を行うためにはどのくらいの人数が必要か、どのくらいの範囲だと効率良くできるということを整理整頓するコー

ディネーターが、どれだけ活動を行えるかが重要だと思う。

私の集落でも、民間でお祭りなどを先導してくれる団体があった。そういうものを自分たちで作れる地域は良いが、作れなくなっている地域については市町村と連携しながら情報をキャッチして、やっていかなければいけないと思った。

●能登部会長

子どもたちの部活動も単独の学校だと人数が足りなくて、連携してチームを作る状況になっている。そういう形で、地域みんなで一緒に話し合っ連携して活性化につなげることが、非常に大事だと思う。

●加藤委員

来月には竿燈まつりがあるので、この時期だと、竿燈会がある町内は盛り上がっている。私の団体でも、竿燈会の練習で、おじいちゃんやおばあちゃんたちと触れ合う機会があり、彼らも小さい子と触れ合い、非常に生き生きとしている姿が見られている。

地域において世代間交流が少なくなっており、幼稚園や保育園の子たちはおじいちゃんやおばあちゃんと一緒に住んでいない子も多いので、幼稚園、保育園では、地域の方との交流やおじいちゃん・おばあちゃんと一緒に交流する機会があれば良い。私が住む地域では、運動会の後に地域のお祭りを付随させて実施している。

●能登部会長

高齢者は知恵袋である。そういうことを伝承しながら、地域を元気にすることも、非常に大事だと思う。

●加藤委員

凧揚げやコマなど、お金を使わなくても楽しい遊びがあることを、おじいちゃんやおばあちゃんの手も借りて、今の子どもたちにも教えられれば、子どもたちにも非常に良い環境になると思う。

●石田委員

人口減少の中で、一人がやらなければいけない役割が増えていると思う。例えば、五城目町の仲間の女性は、子育てしながら起業もしているという意味では、女性活躍もし、地域活動もしている。自治会やコミュニティの活動をすることは大事だけれど、なかなか大変かもしれない。

●能登部会長

結局、できる人に集中してしまい、その方が本当に疲れ果てると、本当に気の毒な状況に

になってしまうので、みんなで分け合って、地域を支えることが非常に大事だと思う。

高齢者や若い女性たちを巻き込みながら、いろいろな地域活動ができると、多様な連携になり、良い結果になると思う。柔軟な形で地域を運営していくこと、みんなで地域を良くしていこうという気持ちになることが非常に大事だと思う。

目指す姿 5

●能登部会長

「持続可能な資源循環の仕組みづくり」について、いかがか。

●原田委員

県で目指すレベルを提示し続けること、県はここを目指しているという目標が見えれば、企業や地域の方々、子どもから老人の方が、その目標に応じて自分の生活や企業活動の中でやるべきことが見えてくると思う。その上で、リサイクルやリユースについて、自分たちができること、地域の中でできることを見つけながら、取り組めると思う。

既に県として、目標を積極的に提示しているので、それを広く多くの方が目にする機会を更に作っていただければ良いと思う。

●能登部会長

私たちが今、高校生と一緒にアースデイ能代を開催しているが、今年で2年目になる。今年度は男鹿海洋高校がアースデイ男鹿を開催してくれた。県内で少しずつ参加校が増えている状況なので、子どもたちに環境教育を推進していけたら良いと思う。

目指す姿 6

●能登部会長

では、行政サービスの向上について、どうか。

県と市町村間の協働の推進は重要だと思う。また、私たちシニア世代は、何が何だか分からないままに進んでしまうということがあるので、行政サービスの見える化を進めていただけると有り難い。

●石田委員

行政サービスの利便性向上は、行政コストの削減、行政の効率化で言うと、地域づくりの話とも共通するところがあり、人口減少社会において、予算もどんどん減っていく中で、いかに効率的に生産性を上げていくかという大きな目的があり、一つの方法としてデジタル・ガバメントがあると思っている。大きな目的のところでは、行政コストの削減や業務の効率化を図るためには、私の仕事の立場からすると、いかに働きやすさと働きがいがあるかどうかである。県庁職員は、日々忙しそうで大変だと思う。人口減少の中で、プレッシ

ヤーを感じながら、仕事をしていることが想像でき、責任のある立場であるが、あえて県庁などの地方自治体の職員も、自分自身の可能性を活かして、生き生きと、ワクワクしながら働けるような職場づくりが大事だと思っている。働きがいのエンゲージメントが上がると、結果的に生産性が上がるということはエビデンスとして出ている。企業の人材の定着とか採用の場合でも、企業・組織が良い状況、従業員がいかに生き生き、ワクワクできるか、働きがいをもっているかという部分が非常に注目されている。そういう時代になってきているので、移住の魅力を発信して、秋田に来てくださいと意識を外に向けることも非常に大事であるが、秋田にいる方、そして、今この現場の職員についても重視したら良いと思う。そういうことが、結果的に中長期的にコストの削減につながると思っている。

●加藤委員

県に対する問い合わせで、実際に話を聞いてもらい、別の部署に案内され、またその話をしたが、また違って、最終的にどの部署に行けば良いのかが分からないという状況であった。そういった部分を改善できれば良いと思う。

●鈴木委員

県から市町村に多くの権限が移譲されている。5年前に宿泊施設を立ち上げる時、旅館業の許可について、八峰町に権限が移譲されており、相談しやすいし、許可もスムーズに下りそうであると思ったが、八峰町の担当の方は、それに関して携わったことがない人もいた。結局、担当者が県庁の方と何度もやりとりし、いろいろ調べてくれて、私としては助かったが、結局、業務量的にはどうなのかと思った。権限移譲されたが、それに関する知識は、担当者が一から調べて身に付けなければならなくて大変だし、3年くらい経つと、異動もある。効率化したように見えるが、結局効率的になっていたのかと疑問に思う。

八峰町などの市町村にもプロフェッショナルが育てば、解決されるが、そういったプロフェッショナルを育てる時間もないと思う。それでも定期的に新しい知識を身に付ける役割を持つ行政職員もいなければいけないと思うと、大変である。

小さい市町村だと、専門の職員を配置することも難しいと思う。

●原田委員

これまで挙げていただいた意見と同じである。県と市町村との協力の事例として、「あきた循環のみず協働推進事業」が掲載されていると思うが、誰でも使う施設なので、合理化して考えていることは、非常に有り難いと思った。

一般的な行政手続きに関して言うと、仕事で、1日のうちに農林水産・河川・建設の窓口に行き、それぞれ違う手続きをしている。申請業務の詳細部分は、窓口を訪ねて相談をするのが、申請自体の事務は、一元化しても良いと思う。電子申請になれば、時間を短縮できると感じている。

様々な様式もダウンロードできるようになっており、利用する側としては、非常に効率良くできるようになり、有り難いと思っている。

●能登部会長

最後は、協働の地域づくり、まちづくりになるので、我々も行政の皆さんと努力しながら、分からないところは伴走しながら、協力してお互いに助け合うことが大事だと思う。

全体を通して、これだけは申し上げたいという意見があったら、言っていただきたい。

□橋本あきた未来戦略課長

今日の部会の中で、「若年女性の定着回帰」について意見をお聞きしたいと思っていたが、時間になったので、最後に私からこのテーマについて御説明し、後日、メール等で意見をいただければと思う。

「若年女性の定着回帰」については、秋田県の15歳から39歳までの若年女性の人口にアンバランスが生じており、その年齢層において女性が男性の1.2倍程度転出超過となっている。女性が秋田県から出て行って帰ってこないということは出生数と強い相関関係があり、女性が多く出ていき、男女の人口がアンバランスになると、出生数も減るという関係性となっている。

つまり、諸外国と違い、日本では結婚しなければ、子どもが生まれない。そのため、まずは結婚の数を増やしていこうということで、男女の人口のアンバランスを是正していくため、若い女性に秋田県に帰ってきてもらいたい、定着してもらいたいという思いがある。

こういった理由で、男女の人口バランスを取るためにはどうすれば良いのかを皆さんで考えていただきたいと思っている。

●能登部会長

皆さんがメールで返信していただきたいと思うので、よろしく願います。

進行を事務局にお返す。

(2) その他

□事務局

今後の進め方等について説明

長時間にわたり御審議いただき、感謝申し上げます。

以上をもって、令和5年度秋田県総合政策審議会第2回未来創造・地域社会部会を閉会する。

以上